

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属	職名	氏名	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
経済学部	教授	岡村 勝義	
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
ゼミ生に対する論文指導	2000年 4月 1日 ～現在に至る	3年生後期から卒業論文のテーマの検討を開始し、4年生からは中間報告を求め、それに基づき論文指導を行い、完成した卒業論文はゼミ論誌「アカウンティクス」を毎年度作成し、論文を収録している。その中の優れた論文を本学経済学部卒業論文優秀賞に推薦し、毎年度最低限1篇が当該優秀賞を得ている。	
グループによる研究とディベートの利用	2002年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：ゼミナール) 2・3次ゼミナールでは、いくつかの研究グループを作り、テーマ研究を行わせ、それに基づいてプレゼンテーションを行い、それに基づいてディベートを行った。学生の研究意欲を高める効果がある。	
他大学ゼミナールとの合同夏期ゼミ合宿の実施	2005年 8月 ～現在に至る	毎年夏のゼミ合宿では、他大学の会計学ゼミナールと合同合宿を行っている。そこでは、合同ゼミ発表会を実施して報告・ディスカッション・講評等を行い、ゼミ活動に役立っている。また他大学のゼミとの懇親も併せて行っている。	
2 作成した教科書、教材			
「FYS」の教材作成	2000年 4月 1日 ～現在に至る	1年次配当の導入科目「FYS」の教材作成を当該科目新設時から行い、毎年度改訂を進めている。学問に誘うために独自の図書館ツアーを試みたり、プレゼンの構成や進め方等について個別に面談し指導を試みている。この積み重ねの結果、2011年度神奈川大学教育貢献表彰・グッドティーチャー賞を受賞した。	
「財務会計論」・「連結会計論」の教材作成	2007年 4月 1日 ～現在に至る	前期は、自著「基礎から学ぶ財務会計」を講義テキストとして使用し、プリント(A42ないし3枚)を併用しつつ、講義を行った。後期は、プリント中心にして講義を進めた。	
「基礎簿記」・「基礎会計」の教材作成	2008年 4月 1日 ～現在に至る	共著「明解簿記・会計テキスト」の講義テキストとして使用し、授業の内容の充実に努めた。	
3 教育上の能力に関する大学等の評価			
2011年度神奈川大学教育貢献表彰・グッドティーチャー賞受賞	2012年 4月 ～2012年 4月	1年次導入科目「FYS」の教材作成や運営について評価され、2011年度神奈川大学教育貢献表彰・グッドティーチャー賞を受賞した。	

4 実務の経験を有する者についての特記事項					
一般法人・公益法人職員向けの実践簿記会計講座		2003年10月 ～現在に至る		一般法人・公益法人職員向けの実践簿記会計講座により職員研修を担当している。	
5 その他					
大学教育職員人事制度・給与体系等検討委員会委員としての活動		2009年 7月 ～現在に至る		経営側・教学側の双方の委員会として、大学教育職員人事制度および給与体系等検討を行う。	
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
勘定科目・仕訳事典	共著	2011年 8月	(中央経済社)	新田忠誓、横山和夫、渋谷武夫、 菊谷正人、尾畑 裕、岡村勝 義等。	
非営利組織体の会計・ 業績および税務－理論 ・実務・制度の見地か ら－	共著	2013年 1月	(関東学院大学出版会)	岡村勝義・江田 寛・和田 聡 ・福田哲也・西野芳夫・永島公 孝	
日本及び諸外国におけ る非営利法人制度に関 する研究－制度史・制 度設計・報告制度・税 制度等を中心にして－ (最終報告書)	共著	2013年 9月	(非営利法人研究学会)	岡村勝義, 上原優子, 江田寛, 尾上選哉, 片山寛, 金子良太, 鷹野宏行, 古庄修	
論文					
公益法人会計における 正味財産と基本財産 (査読付)	単著	2010年 5月	財務会計研究 (4)		1-27頁
正味財産と資産対応の 意義と展開－公益法人 会計基準の変遷に関係 させて－ (査読付)	単著	2010年 7月	非営利法人研究学会誌 (12)		51-64頁
公益法人会計基準の現 状と課題	単著	2011年 4月	『會計』(森山書店) 179(4)		15-27頁

公益法人の制度転換と会計枠組みの変化	単著	2012年 7月	産業経理 72(2)		4-15頁
一般社団法人における「基金」－負債か、純資産(正味財産)か－	単著	2013年 2月	會計 183(2)		30-44頁
一般社団法人における「基金」の会計的性質	単著	2013年 3月	商学論纂(中央大学) 54(6)		29-55頁
大学法人のディスクロージャーの拡充とアカウントビリティ	単著	2014年 7月	『経済系』(関東学院大学) 第260集		pp. 45-59頁
その他					
(学会報告) 新会計基準における勘定科目の研究		2010年 8月	第26回日本簿記学会全国大会(京都産業大学)		
(学会報告) 公益法人会計基準の現状と課題		2010年12月	第58回日本会計研究学会関東部会(関東学院大学)		
(論壇) 情報公開の役割と重要性	単著	2011年 5月	『公益・一般法人』(全国公益法人協会) (796)		1頁
(講演) 学校法人会計基準の何が問題か－公益法人会計基準からの示唆－	単著	2011年12月	大学監査協会財政課題研究会議(専修大学)		
(論壇) 情報公開とガバナンス、そして人	単著	2012年 5月	公益・一般法人 (820)		1頁
(学会報告) 日本及び諸外国における非営利法人制度に関する研究－制度史・制度設計・報告制度・税制度等を中心にして－		2012年 8月	第16回非営利法人研究会全国大会		
学校法人会計基準の何が問題か－公益法人会計基準からの示唆－	単著	2012年 8月	大学監査協会ニュース (4)		34-35頁

(学会報告)日本及び諸外国における非営利法人制度に関する研究－制度史・制度設計・報告制度・税制度等を中心にして－(最終報告)		2013年 9月	第17回非営利法人研究学会全国大会(近畿大学)		
一般社団・財団法人の公益性判断基準	単独	2014年 9月	非営利法人研究学会第18回全国大会(横浜国立大学)		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
		個人研究 財務会計の概念枠組に関する研究			
1977年～現在に至る		日本会計研究学会(国内学会)会員			
1977年 4月～現在に至る		アメリカ会計学会(アメリカ・アカンテイング・アソシエーション)(国内学会)会員			
1985年 9月～現在に至る		日本簿記学会(国内学会)会員			
1986年～現在に至る		会計歴史家学会(アカデミー・オブ・アカンテイング・ヒストリアンズ)(国内学会)会員			
1989年 9月～現在に至る		日本国際会計学会(国内学会)会員			
1999年 4月～現在に至る		ディスクロージャー研究学会(国内学会)会員			
2002年～2010年 8月		その他(日本簿記学会スタディグループ) 勘定科目に関する研究			
2005年 4月～現在に至る		個人研究 制度会計に関する研究			
2005年 4月～現在に至る		個人研究 非営利組織会計の研究			
2006年 9月～現在に至る		非営利法人研究学会(国内学会)会員			
2006年 9月～現在に至る		非営利法人研究学会(国内学会)理事			
2007年10月～現在に至る		財務会計研究学会(国内学会)会員			
2008年 9月～現在に至る		日本簿記学会(国内学会)会員			
2008年 9月～2011年 8月		日本簿記学会(国内学会)簿記実務研究部会「新会計基準における勘定科目の研究」委員			
2009年 2月～2011年 3月		横浜市外郭団体等経営改革委員会 委員			
2009年 3月～2010年 7月		NPO法人会計基準策定委員会 委員			
2009年 9月～現在に至る		日本会計研究学会(国内学会)評議員			
2009年 9月～2012年 9月		非営利法人研究学会(国内学会)副会長			
2009年11月～現在に至る		財務会計研究学会(国内学会)理事			
2011年 4月～現在に至る		一般社団法人大学監査協会, 会計・財務委員会 委員・委員長			
2011年 5月～現在に至る		神奈川県公益認定等審議会 委員			
2014年 9月～現在に至る		非営利法人研究学会(国内学会)副委員長「新公益法人制度普及啓発委員会」			
2014年 9月～現在に至る		非営利法人研究学会(国内学会)委員長「新公益法人制度の調査・研究分科会」			
2014年10月30日～現在に至る		NPO法人会計基準協議会会計基準委員会 委員			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部	職名 教授	氏名 後藤 晃	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
「中東政治経済論 資料集」の教材作成		2007年 4月 1日 ～現在に至る	講義に関連する図、統計等の表、地図、写真をまとめて教材とし、使用している。前年までは毎回プリントとして配布していたが、学生にとって資料をより有効に活用できるようになり、授業効果も高まった。		
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
2008年前期授業評価アンケート結果		2008年 9月 ～現在に至る	(授業科目：中東政治経済論) 学生による授業アンケートにおいて、視聴覚教材の利用という点で、平均より低い評価であった。このため9月からスライド等映像を組み込んで授業を行っている。		
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
人口・移民・都市と食	単著	2014年10月	(駱駝舎)		
論文					
オスマン帝国末期および大戦間期のトルコの工業－統計調査資料の分析－	単著	2012年 5月	商経論叢 47(3-4合併号)		pp. 17-40頁

近代トルコの国民所得統計（1923～72年）－統計研究所とアンカラ大学グループの推計の検証	単著	2013年 3月	商経論叢 48(3)		pp. 85-105頁
その他					
なし					
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
		個人研究 西アジアの農業制度			
		国内共同研究 大戦間期中の東中経済			
1985年 4月～現在に至る		中東学会(国内学会)会員			
2005年 4月～現在に至る		個人研究 中東の農業経済			
2005年 4月～現在に至る		個人研究 大戦間期中の東中経済			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属	職名	氏名	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
経済学部	教授	鳴瀬 成洋	
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
ゼミナールにおける共同論文の作成と他大学との討論会への参加		1993年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：経済ゼミナール2) ゼミナール活動を活性化するため、3年次のゼミではその時々ホット・イシューをテーマにして共同論文を作成し、他大学と討論会を行っている。
講義テーマごとに詳細なレジュメと資料の作成		2001年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：世界経済論) 世界経済論の授業は範囲が広く、また、直近の出来事まで話すため、テキストだけで講義を進めることができないので、テーマごとにかなり詳細なレジュメと資料を作成し、それに基づいて講義を行っている。
学生の授業評価の活用 (理論に対する知的関心の涵養)		2005年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：貿易論) 貿易論は抽象的で難しいという学生の声が多いことを受けて、抽象的な理論については、基本的なものに限定し時間をかけて講義するようにしている。そして、テキスト化された理論とて大きな問題点を持っていること、ある理論と別の理論の相克関係などについて講義し、学生の理論に対する知的関心を引き出すように努めている。また理論が生まれた歴史的背景や現実との関係についても講義している。
初年次教育の充実		2006年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：経済入門) 経済学の基礎を教える「経済入門」を担当し、国際経済の章の講義要項とレジュメを作成している。
2 作成した教科書、教材			
初年次教育の教材の作成		2006年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：経済入門) 「国際経済」の章の教員用講義要項と学生配布用レジュメの作成をしている。
3 教育上の能力に関する大学等の評価			
学生による評価		1999年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：経済ゼミナール2) 共同論文の作成により充実感と達成感を得、他大学との討論会からは知的刺激を受けたとの評価を、ゼミ生から得た。
授業評価アンケートの結果		2008年 3月 ～現在に至る	(授業科目：世界経済論) 各テーマごとのレジュメは、授業の理解や授業後の復習に役立つという評価を得た。他方、授業の速度がやや早い、話す内容が多すぎることがあるという意見もあったので、改善していきたい。

授業評価アンケートの結果	2008年 3月 ～現在に至る	(授業科目：貿易論) 抽象的な理論も丁寧な説明で分かりやすいと評価する学生がいる一方、理論を敬遠する学生もいる。学生が敬遠するからといって理論から避けるのではなく、より分かりやすいを行うよう心がけたい。なお、2007年度に成績優勝賞を受賞した学生の何人かは、面白い授業の筆頭に貿易論を挙げてくれた。これを励みにし、より良い授業を目指したい。			
授業評価アンケートの結果	2008年 9月 ～現在に至る	(授業科目：経済入門) 経済の基礎的知識を得ることができたという好意的評価が多かった。			
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
なし					
その他					
なし					
III 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
1981年 7月～現在に至る		国際経済学会(国内学会)会員			
1983年 5月～現在に至る		金融学会(国内学会)会員			
2001年～現在に至る		個人研究 古典派貿易論とマルクス			
2010年～現在に至る		個人研究 世界金融・経済危機			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属	職名	氏名	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
経済学部	教授	奥山 茂	
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
マネジメント・ゲームの採用	1998年 4月 1日 ～2014年 5月31日	ドイツのミュンスター大学のベトゲ教授を中心として開発された実学教育プログラム（非売品）をゼミナールに採用することによって、ドイツの大学生と同一レベルの内容のプログラムに参加しているという意識が芽生え、学生個人の学修意欲・競争意識を高めるとともに、積極的・自発的な取り組みの姿勢を身に付けさせることができた（平成10年4月1日～）。	
授業評価に関するアンケートの実施	1999年 4月 1日 ～2014年 5月31日	学年末に授業評価についてのアンケートを実施した。その結果を参考にして講義内容、講義の進め方、使用テキスト等に改良・改善を加えた（平成11年4月1日～）。	
ゼミナールにおけるディベートの実践	2000年 4月 1日 ～2014年 5月31日	論理的思考力、質問力、批判力、反駁力などの議論に必要な基本能力の養成のために会計・税法に関するテーマを設定し、肯定側と否定側とに分かれてディベートをおこなわせている。	
企業評価の一環としての株式投資シミュレーション	2001年 4月 1日 ～2014年 5月31日	企業を評価する能力を養成する手段の一つとして、収益性あるいは成長性等の視点から、グループ単位のコンテスト形式によって一定額の投資資金を任意のポートフォリオによって運用させ、その資金の効率性を競わせている。	
PCを活用した講義の実践	2002年 4月 1日 ～2014年 5月31日	板書による従来型の講義ではなく、パソコンを通じての大型スクリーンへの教材提示方式を採用することによって受講者の理解を深めるように配慮するとともに豊富な教材資料集への活用へとつなげ、教育内容のより一層の拡充を目指している（平成12年4月1日～）。	
ゼミナールにおける2分間スピーチの実践	2002年 4月 1日 ～2014年 5月31日	1年間を通して2分間スピーチを実践することにより、時事的な問題に関心を持つようにすること、その問題の概要を理解し、これを人に伝えること、そしてこれに自分の意見を付け加えること、人前で話すことになれること、人のスピーチを聞いてこれを簡潔にまとめること、これらの能力を高めることを意図してゼミナール活動に取り入れている。	

思考力の向上を意図した講義の実践	2002年 4月 1日 ～2014年 5月31日	思考力の向上を目指して、講義の途中または最後に必ず小テストを実施することによって、授業参加の意識を徹底させるとともに、講義内容への理解を深めることをも目指している。(平成14年4月1日～)
ゼミナール合宿における目標設定と自己評価	2003年 4月 1日 ～2014年 5月31日	3泊4日の日程で行われる合宿において合宿中の目標を設定させて、その目標を達成できるように努力させることと、最終的に自己評価させることによって自己完結させることができる。それと同時に、その後の自分の目標設定が明確になる。
ゼミナールにおけるプレゼンテーションの学生相互評価	2007年 9月 ～2013年 9月	2年次のゼミナール活動成果の報告に際して、参加者にパワーポイントを使用したプレゼンテーションをおこなわせ、これを他の参加者全員に評価させている。他人を評価することによって、良い部分を自分のプレゼンテーションに取り入れることができ、相互啓発に役立っている。
web上での自学自習テスト・復習テストの実施	2010年 4月 1日 ～2014年 5月31日	講義内容に関連して、復習または発展学習のためのwebテストをドットキャンパス上で実施することにより、学習意欲の強い履修者向けの教材を提供し、講義内学習に加えて付加的なより高度な学習を可能にしている。
ドットキャンパスを利用した講義の実践	2010年 4月 1日 ～2014年 5月31日	講義に使用するスライド資料をあらかじめドットキャンパスにアップロードしておき、履修者には事前にダウンロードして予習できる環境を作り出すこと、講義中の小テストもすべて事後的にアップロードすることにより欠席者にも問題を入手できる機会を与えていること、web上での小テストも実施すること、自主課題の資料もwebより入手できるようにすること、を通じて自発的な学習機会を提供するとともに能動的に講義に取り組むように工夫している。
2 作成した教科書、教材		
基礎簿記と基礎会計のテキスト出版	2007年 4月 1日 ～現在に至る	2006年度に簡易製本版によって作成した講義テキストについて、内容を改訂した上で専門の出版社から出版した。
管理会計・コストマネジメント論のテキスト出版	2010年 4月 ～現在に至る	担当している「管理会計論」「コストマネジメント論」のためのテキストとして「管理会計を学ぶ」を共同執筆により出版した。
3 教育上の能力に関する大学等の評価		
なし		
4 実務の経験を有する者についての特記事項		
なし		
5 その他		
経済学部自己点検・評価委員としての取り組み	2007年 4月 1日 ～2014年 5月31日	
大学院経済学研究科自己点検・評価委員としての取り組み	2007年10月 ～2011年 3月31日	

推薦入学者に対する入学前課題の改善への取り組み	2010年 4月 1日 ～2013年 3月31日	初年次教育委員会の委員長として、入学前課題の提出状況にかんがみ、課題内容の見直しと未提出者への対応などを改善を図ることを主導した。
数学短期集中講座の開講のための取り組み	2010年 4月 1日 ～2013年 3月31日	初年次教育委員会の委員長としてプレースメントテストの成績が一定水準以下の新生生に対して数学の短期集中講座を開講し、これを受講させることによって基礎学力の向上を目指す取り組みを主導した。
経済学部におけるプレースメントテストの実施	2010年 4月 1日 ～2013年 3月31日	初年次教育委員会の委員長としてすでに実施されている英語に加えて数学と国語のプレースメントテストを経済学部入学者全員に対して実施することとした。
経済学部カリキュラム改革への取り組み	2011年 4月 1日 ～2014年 5月31日	カリキュラム委員会の委員長として2014年度の新しいカリキュラムの編成に向けて改革を主導した。2013年4月以降はカリキュラム委員として継続して取り組んでいる。

II 研究活動

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月	発行所、発表雑誌(及び巻・号数)等の名称	編者・著者名(共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
なし					
その他					
なし					

III 学会等および社会における主な活動

年月	内容
1985年 4月～現在に至る	日本会計研究学会(国内学会)会員
1991年11月～現在に至る	日本管理会計学会(国内学会)会員
1992年 4月～現在に至る	国際会計研究学会(国内学会)会員
1993年10月～現在に至る	社内教育の一環としての簿記講座。NTTの関東エリアの社員を対象とした簿記検定のための講義をおこなった。
1996年 8月～現在に至る	個人研究 ドイツ会計思想
2003年 8月～現在に至る	ドイツ企業における会計専門知識の形成・伝承のプロセス
2004年 1月～現在に至る	個人研究 コストマネジメント論の研究課題と研究方法
2005年 1月～現在に至る	個人研究 キャッシュフロー計算と資金概念
2005年 4月～現在に至る	個人研究 管理会計情報の外部化
2006年 4月～現在に至る	個人研究 内部統制システムと管理会計

2007年 5月～現在に至る	個人研究 ドイツ企業にみるValue Reportingの 現状と課題
2008年 8月～現在に至る	ドイツ企業におけるvalue reportingの動向

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部	職名 教授	氏名 小山 和伸	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
ディスカッション・ゼミ		2007年 4月 ～現在に至る	グループ分けした学生によるディスカッションを中心としたゼミナール		
2 作成した教科書、教材					
経済辞典「、経営辞典(有斐閣)			専門用語の解説		
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
『ウソだろ!?バリアフリー』一切りひらけ! 不要介護への道一	共著	2010年 7月	(晃洋書房)	小山和伸村木里志	
『戦略がなくなる日』	単著	2011年 2月	(主婦の友新書)		
『不況を拡大するマイナス・バブル 一恐るべきチューリップ・バブルの血脈一』	単著	2013年 4月	(晃洋書房) 2013		

『これでも公共放送かNHK!』一君たちに受信料徴収の資格などないー	単著	2014年 3月	(展転社)		
論文					
なし					
その他					
なし					
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
		個人研究 企業組織の研究開発			
		個人研究 技術革新の戦略			
		個人研究 組織の成長と衰退			
1980年 6月～現在に至る		組織学会(国内学会)会員			
1986年10月～現在に至る		研究技術計画学会(国内学会)会員			
1987年10月～現在に至る		研究技術計画学会(国内学会)評議員			
1993年 4月～現在に至る		研究技術計画学会(国内学会)常任理事(編集担当)			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部	職名 教授	氏名 小林 康宏	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
ゼミナール教育指導		2000年 4月 ～現在に至る	ゼミナール(4年生)では、毎年、卒業論文集作成。卒業論文を提出することが単位認定である。卒論の指導が教育的効果を上げている。また、課外活動として、東京証券取引所見学、キリンビール横浜工場見学などを行い、ゼミ活動の充実を図っている。
学生による授業評価アンケート結果の活用		2008年 9月 1日 ～現在に至る	<p>(授業科目:「経営財務論1、2」、「国際ビジネス論」)。「学生による授業評価アンケート」をはじめて以来、いくつかの改善方法を行ってきた。学生から常に指摘されていた項目は、(1)板書の字が見えにくい、(2)話のスピードが速すぎる、との指摘があった。改善方法として、講義において、パワーポイントを使用して補足したが、この方法は必ずしも内容を十分伝え切れないので使用しないことにした。改善方法は、(1)できるだけ大きな字で丁寧に書くようにした。講義もポイントを絞り、話す順序も良く考えて、わかりやすく、論理的に講義するようにした。</p> <p>(2)テキストを使用しているが、できるだけ新しい事実や状況を説明する必要があることから、新聞やその他の資料を多く使うようにした。</p> <p>(3)基本的、理論的な部分に加えて、現実や実践的な内容を織り込んで、学生の講義内容に対する興味を持たせるような内容に改善した。</p> <p>(4)宿題(レポートなど)と講義中でのテストの回数を多く行うこととした。半期で6回ほど行い定期試験だけでなくそれを含めて総合評価するようにした。</p> <p>(5)以上の改善の結果、講義時間が不足するようになった。予定の内容が半期で修了できない。それをどのように改善するかが、今年度の課題である。</p>
2 作成した教科書、教材			

講義に係る最新の資料配布	2008年 9月 1日 ～現在に至る	基本的な内容を講義することが前提であるが、できるだけ、現実と基本理論とを統合する必要があることから、毎回、補足資料として、テキストでは不足するために、新しい資料を作成、配布し現実的、実践的な内容になるように工夫している。			
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
授業アンケート結果に基づく改善	2008年 9月 1日 ～現在に至る	履修者人数が多人数のために、すべてのアンケート項目を最上に充たすことが難しいが、授業評価アンケートを開始して以来、満足のできる評価結果になりつつある。講義時間の配分、使用テキスト、配布資料、講義内容は、ほぼ評価できるものと思われる。授業のスピードが速い、採点の基準開示など、改善の余地があることが、今後の課題である。			
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
経営国際化の財務論理	単著	2014年 1月	立教経済学研究 第67巻(第3号)		
国際経営財務論の発展 と環境	単著	2014年 3月	商経論叢 第49巻(第2・3合併号)		85-113頁
その他					
なし					
III 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
1972年 4月～現在に至る		日本経営学会(国内学会)会員			
1977年10月～現在に至る		日本経営財務研究学会(国内学会)会員			
1985年 4月～現在に至る		比較経営学会(国内学会)会員			
1986年11月～現在に至る		証券経済学会(国内学会)会員			

1994年 4月～現在に至る	アジア経営学会(国内学会)会員
1994年 4月～2012年 4月	日本ファイナンス学会(国内学会)会員
1999年 1月～現在に至る	証券経済学会(国内学会)幹事
2005年 4月～現在に至る	個人研究 国際金融・資本市場と多国籍企業の財務戦略
2005年 4月～現在に至る	個人研究 多国籍企業の財務戦略
2005年11月～現在に至る	日本財務管理学会(国内学会)会員
2007年10月～2013年10月	日本経営財務研究学会(国内学会)評議員
2008年 4月～2013年 4月	日本経済学会連合(国内学会)会員
2008年 4月～2013年 4月	日本経済学会連合(国内学会)評議員
2008年 4月～2013年10月	日本財務管理学会(国内学会)常任理事
2010年10月～2013年10月	日本財務管理学会(国内学会)副会長

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部	職名 教授	氏名 西川 登	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
平成16年度前期授業評価アンケート結果		2004年10月 ～現在に至る	(授業科目：基礎簿記) 学生による授業評価アンケートにおいて、ほぼ全部の評価項目で、学部・学科の平均値を上回る評価を得た。		
平成16年度後期授業評価アンケート結果		2005年 3月 ～現在に至る	(授業科目：基礎会計) 学生による授業評価アンケートにおいて、ほぼ全部の評価項目で、学部・学科の平均値を上回る評価を得た。		
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
なし					
その他					
なし					
III 学会等および社会における主な活動					

年月	内容
1977年 6月～現在に至る	社会経済史学会(国内学会)会員
1977年 6月～現在に至る	経営史学会(国内学会)会員
1982年 6月～現在に至る	日本会計史学会(国内学会)会員
1982年 6月～現在に至る	日本会計研究学会(国内学会)会員
1996年10月～現在に至る	会計理論学会(国内学会)会員
2003年 4月～現在に至る	社会経済史学会(国内学会)評議員
2006年 4月～現在に至る	個人研究 近世商家の会計実務に関する研究、中小会社の会計

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部	職名 教授	氏名 稲津 一芳	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
「フェア・トレード (Fair Trade)」に関する調査・研究 [ゼミII (3年生)]		2008年 5月13日 ～2014年12月10日	フェア・トレードの歴史、発展を学んだ後、実際にフェア・トレード店 [“People Tree” (自由が丘)] を訪問し、現状を把握する。また、休 みを利用して、地方出身者は地元にあるフェア・トレード店を訪問、イ ンタビューなどを行なう。それらの調査に基づき、グループごとに各店 (ショップ) の概要・内容を発表する。同時に、学生を対象とした商品 (開発) を検討し、発表、評価する。最終的には、その研究調査の成果 として、小冊子にまとめる予定である(2015年2月ごろ)。		
2 作成した教科書、教材					
Introduction to Communication for International Trade		2008年 1月10日 ～2014年10月15日	講義科目「貿易コミュニケーション」の教材として使用。3部構成とな っており、第1部(Part 1)では、コミュニケーションと国際貿易に関す る基本概念を説明している。第2部(Part 2)では、基本的な必要知識と して、レターの構成要素と輸出入取引の仕組みを説明している。第3部 (Part 3)では、具体的な取引の各段階における解説ならびに通信文 (e-mail, letter) を提示している。末尾(Appendix)に、練習問題を追加 している。		
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					

なし				
論文				
なぜ、17, 18世紀の英文レターマニュアルの人気は高かったのか？	単著	2014年 3月	『商経論叢』（神奈川県学経済学会）49(2・3合併号)	1-23頁
その他				
なし				
Ⅲ 学会等および社会における主な活動				
年月		内容		
		個人研究 英語通信文の歴史的研究		
1979年10月～現在に至る		日本商業英語学会(国内学会) 関東支部特別会員		
1986年 5月～現在に至る		日本貿易学会(国内学会) 会員		
1986年10月～現在に至る		日本商業英語学会(国内学会) 会員		
1987年 4月～現在に至る		The Association of Business Communication 会員		

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部	職名 教授	氏名 戸田 龍介	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
卒業論文集の作成		1995年 2月 ～現在に至る	ゼミ活動の集大成として、卒業論文執筆を課し、当該論文を各期の卒業論文集として毎年刊行している。第6期生より、外国企業のアニュアル・レポートを分析の対象として統一している。2014年現在、第19期までの各期の卒業論文集が刊行されている。

<p>ディベートの採用</p>	<p>1998年 4月 ～現在に至る</p>	<p>ゼミナールにおいて、学生の論理構成能力を高め、自主的な学習を行うことをねらいとして、ディベートを採用した。テーマの設定は学生の提案・投票により決定している。平成10年度春合宿ディベートテーマ「たばこは全面廃止すべきである」「日本において安楽死を認めるべきである」平成11年度春合宿ディベートテーマ「銃の所持は全面的に禁止すべきである」平成11年度冬会計ディベートテーマ（12月11日）「日本において有価証券の時価基準を強制すべきである」「財務会計から商法を切り離すべきである」平成12年度春合宿ディベートテーマ「少年法はとりやめるべきである」「二千元札の発行は中止すべきである」「タバコの自動販売機はすべて撤去すべきである」平成12年度冬会計ディベートテーマ（12月）「資産評価は時価主義に統一すべきである」「減価償却方法は生産高比例法に統一すべきである」平成14年度冬会計ディベートテーマ（12月7日）「減損会計を廃止すべきである」平成15年度春合宿ディベートテーマ（5月17日）「学内は全面禁煙にすべきである」「日本政府は一万円を超える高額紙幣を発行すべきである」平成15年度会計ディベートテーマ（12月6日）「減損会計導入を拒否すべきである」平成16年度春合宿ディベートテーマ（5月8日）「死刑制度は維持すべきである」「消費税総額表示は続けるべきである」平成16年度冬会計ディベートテーマ（11月27日）「ストックオプションは費用計上すべきである」「連結財務諸表に関して日本企業はIASを導入すべきである」平成17年度春合宿ディベートテーマ（5月14日）「ゆとり教育は廃止すべきである」平成17年度冬会計ディベートテーマ（12月3日2号館地下演習室、12期生主催）「四半期報告を導入すべきである」「包括利益を導入すべきである」FYS模擬授業（2006年2月3日、12期生）「死刑制度は廃止すべきである」平成18年度春合宿ディベートテーマ「日本は安楽死を認めるべきである」（5月14日、湯河原翠明館、14期生）平成18年度冬会計ディベートテーマ「リース資産は例外なくオンバランスすべきである」「日本の会計基準を国際会計基準に統一すべきである」（11月25日、18号館就職課、13期生）。テーマについての記述はここまでですが、ゼミおよびFYSにおいて、ディベートを継続的に行っている。</p>
<p>2 作成した教科書、教材</p>		
<p>『基礎会計テキスト』</p>	<p>2006年 ～現在に至る</p>	<p>『基礎簿記テキスト』の続版。基礎会計用テキスト。</p>
<p>『基礎簿記テキスト』</p>	<p>2006年 ～現在に至る</p>	<p>岡村勝義（神奈川大学経済学部教授）・奥山茂（神奈川大学経済学部教授）との共著により、「基礎簿記」講義用のテキストを執筆した。</p>

『明解 簿記・会計テキスト』	2007年 4月 ～現在に至る	白桃書房より2007年4月26日初版発行。岡村勝義・奥山茂との共著。 2006年に神奈川大学生協より発行した、「基礎簿記テキスト」および「 基礎会計テキスト」を合冊にして加筆修正した。			
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
大学院政策委員会委員	2014年 6月 1日 ～現在に至る	大学院政策委員会規程第3条第1項第3号により、経済学研究科から選 出された。			
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
新会計基準を学ぶ 第 4巻	共著	2011年 2月	(税務経理協会)	田中弘 小西範幸 戸田龍介 宮川昭義	
国際会計基準を学ぶ	共著	2011年 4月	(税務経理協会)	田中弘 藤田晶子 戸田龍介 向伊知郎 篠原淳 田口聡志	
国際会計基準 ―世界 の会計はどう変わるの か	共著	2013年 7月	(税務経理協会)	田中弘 藤田晶子 戸田龍介 向伊知郎 篠原淳 田口聡志	
税務会計の基礎	共著	2013年11月	(税務経理協会)	本郷孔洋 田中弘 戸田龍介 藤田晶子 今田正紀 早川優 井上功 浅岡勇夫 四方田彰 市川琢也 石川孔紀 田中和也	
農業発展に向けた簿記 の役割 ―農業者のモ デル別分析と提言―	共著	2014年 2月	(中央経済社)	戸田龍介 井原理代 鵜池幸雄 浦崎直浩 金子友裕 岸保宏 工藤栄一郎 佐藤信彦 飛田 努 仲尾次洋子 成川正晃 丸 山佳久 姚小佳	1-256頁
論文					

会計処理の「論拠」について -IFRSとのコンバージェンスの流れの中で	単著	2010年 7月	『会計人コース』（中央経済社） 45(10)		77-79頁
利益の信頼性と複式簿記	単著	2010年 7月	『日本簿記学会年報』 (25)		21-27頁
複式簿記はもういら ない？ -貸借対照表と 投資意思決定有用性か らの挑戦	単著	2010年 9月	『会計人コース』（中央 経済社） 45(11)		60-62頁
地域振興のための簿記 の役割 (1) -農業 に対する「記録」と「 連係」の視点を中心に-	単著	2011年 2月	『商経論叢』（神奈川大 学経済学会） 46(3)		45-54頁
地域振興のための簿記 の役割 (2) -農業 における資金調達の視 点を中心に-	単著	2011年 3月	『商経論叢（神奈川大学 経済学会）』 46(4)		21-32頁
従来の農業簿記の批判 的検討 -教育・実務 ・理論の各面より-	単著	2011年 8月	『地域振興のための簿記 の役割 -農業・地場産 業を対象として-』（中 間報告）		67-88頁
地域振興のための簿記 の役割 (3) -従来 の農業簿記の批判的検 討を中心に-	単著	2011年 9月	『商経論叢』（神奈川大 学経済学会） 47(1)		129-143頁
地域振興のための簿記 の役割 (4) -農家 ・農業法人のモデル分 類を中心に-	単著	2011年12月	『商経論叢』（神奈川大 学経済学会） 47(2)		121-135頁
地域振興のための簿記 の役割 (5) -新た な農業者のモデル分類 を中心に-	共著	2012年 5月	『商経論叢』（神奈川大 学経済学会） 47(3/4)	戸田龍介 岸保宏	149-162頁

地域振興のための簿記の役割 (6) - 農家および農業法人に対するヒアリング調査を中心に-	共著	2012年 5月	『商経論叢』(神奈川県学経済学会) 47(3/4)	戸田龍介 岸保宏	163-182頁
第27回全国大会・簿記実務研究部会(中間報告): 地域振興のための簿記の役割 - 農業・地場産業を対象として-	共著	2012年 7月	『日本簿記学会年報』(27)	戸田龍介、鵜池幸雄、浦崎直浩、梶原晃、金子友裕、工藤栄一郎、佐藤信彦、飛田努、仲尾次洋子、成川正晃、外間礼子、姚小佳、井原理代、清村英之	10-16頁
地域振興のための簿記の役割 - 農業・地場産業を対象として-	単著	2012年 8月	『會計』(森山書店) 182(2)		33-47頁
地域振興のための簿記の役割 (7) - 6次産業化農事組合法人に対するヒアリング調査を中心に-	共著	2012年 9月	『商経論叢』(神奈川県学経済学会) 48(1)	戸田龍介、成川正晃、岸保宏	109-121頁
地域振興のための簿記の役割 (8) - 最終報告書の解題-	単著	2012年12月	『商経論叢』(神奈川県学経済学会) 48(2)		55-77頁
地域振興のための簿記の役割 (9) - 記録へのインセンティブを奪うもの-	単著	2013年 3月	『商経論叢』(神奈川県学経済学会) 48(3)		107-119頁
地域振興のための簿記の役割 (10) - 従来の農業簿記の理論的問題点を中心に-	単著	2013年 6月	『商経論叢』(神奈川県学経済学会) 48(4)		157-171頁
地域振興のための簿記の役割 (11) - 自立志向を有する農家(モデル2)に対するヒアリング調査を中心に-	共著	2013年 6月	『商経論叢』(神奈川県学経済学会) 48(4)	戸田龍介、岸保宏	173-188頁

第28回全国大会・簿記実務研究部会（最終報告）：地域振興のための簿記の役割－農業・地場産業を対象として－	共著	2013年 7月	『日本簿記学会年報』(28)	戸田龍介、鶴池幸雄、浦崎直浩、梶原晃、金子友裕、工藤栄一郎、佐藤信彦、飛田努、仲尾次洋子、成川正晃、外間礼子、姚小佳、井原理代、清村英之	13-18頁
地域振興のための簿記の役割(12)－農業法人(モデル3)に対するヒアリング調査を中心に－	共著	2013年 9月	『商経論叢』(神奈川県経済学会) 49(1)	戸田龍介、岸保宏	63-73頁
地域振興のための簿記の役割(13)－6次産業体(モデル4)に対する各種調査を中心に－	共著	2013年 9月	『商経論叢』(神奈川県経済学会) 49(1)	戸田龍介、成川正晃、岸保宏	75-85頁
農業発展に向けた簿記の役割－日本の農業者のモデル別分析と提言－	単著	2013年11月	『会計』(森山書店) 184(5)		57-70頁
農業簿記・農業会計について－日本の農業の発展に向けて(『企業会計』解題深書)	単著	2014年 2月	『企業会計』(中央経済社) 66(2)		124-128頁
日本における農業簿記の研究(1)－農業簿記検定教科書3級を題材として－	単著	2014年 5月	『商経論叢』(神奈川県経済学会) 49(5)		89-109頁
日本の農業簿記の特徴と問題点－農業簿記検定3級を題材にして－	単著	2014年 6月	『税経通信』(税務経理協会) 69(6)		17-26頁
日本における農業簿記の研究(2)－全国農業経営コンサルタント協会理事長・西田尚史税理士へのヒアリング調査(第1回)－	単著	2014年10月	『商経論叢』(神奈川県経済学会) 50(1)		83-99頁

日本における農業簿記の研究(3) —全国農業経営コンサルタント協会専務理事・森剛一税理士他へのヒアリング調査—	単著	2014年10月	『商経論叢』(神奈川大学経済学会) 50(1)		101-125頁
日本における農業簿記の研究(4) —ミツハシライス管理部財務課長・澤田泰二氏へのヒアリング調査—	単著	2015年 3月	商経論叢(神奈川大学経済学会) 50(2)		309-324頁
日本における農業簿記の研究(5) —元大手ハウスメーカーS社勤務・仮名Y税理士へのヒアリング調査—	単著	2015年 3月	商経論叢(神奈川大学経済学会) 50(2)		325-342頁
その他					
書評『国際会計基準はどこへ行くのか』	単著	2010年12月	『税経セミナー』(税務経理協会) 55(16)		17頁
『地域振興のための簿記の役割 —農業・地場産業を対象として—』(中間報告書)	共著	2011年 8月	日本簿記学会第27回全国大会 簿記実務研究部会	戸田龍介、佐藤信彦、鶴池幸雄、仲尾次洋子、飛田努、成川正晃、工藤栄一郎、金子友裕、浦崎直浩	1-100頁
(学会報告)「地域振興のための簿記の役割 —農業・地場産業を対象として—(中間報告)」(日本簿記学会第27回全国大会、法政大学、2011年8月26日)		2011年 8月	日本簿記学会		
『地域振興のための簿記の役割 —農業・地場産業を対象として—』(最終報告書)	共著	2012年 9月	日本簿記学会第28回全国大会 簿記実務研究部会	戸田龍介、佐藤信彦、岸保宏、鶴池幸雄、仲尾次洋子、飛田努、成川正晃、工藤栄一郎、金子友裕、浦崎直浩、姚小佳、丸山佳久、井原理代	1-178頁

(学会報告)「地域振興のための簿記の役割—農業・地場産業を対象として—(最終報告)」(日本簿記学会第28回全国大会、熊本学園大学、2012年9月9日)		2012年 9月	日本簿記学会		
学会ルポ(特別委員会報告(1):会計基準の国際統合と財務報告の基礎概念)	単著	2012年11月	『企業会計』(中央経済社) 64(12)		144-145頁
「地域振興のための簿記の役割」・静岡県立大学経営情報学部		2013年 1月	(静岡県立大学・経営情報学部棟4111教室)		
(座談会司会)「座談会 戦後会計学の軌跡と反省」(田中弘教授定年退職記念座談会)	共著	2014年 3月	『経済貿易研究』(神奈川大学経済貿易研究所) (40)	田中弘 岡村勝義 奥山茂 戸田龍介	1-30頁
(新聞掲載)「県内版フードバレー構想の可能性」(神奈川新聞2014年7月21日付朝刊4面掲載)	単著	2014年 7月	神奈川新聞 2014年7月21日朝刊		4頁
(学会報告)「日本における農業簿記の研究—農業簿記検定から見えてくるもの—」(日本簿記学会第30回全国大会、神戸大学、2014年8月31日)	単著	2014年 8月	日本簿記学会		
「今後の農業簿記の発展について」・全国農業経営コンサルタント協会(一般社団法人)		2014年11月	(東京・品川)		

「日本における農業簿記の研究」・静岡県立大学経営情報学部	2014年11月	(静岡県立大学・経営情報学部棟4111教室)	
Ⅲ 学会等および社会における主な活動			
年月	内容		
1990年 4月～現在に至る	国際会計研究学会(国内学会)会員		
1992年 4月～現在に至る	個人研究 複式簿記基礎理論研究		
1992年 4月～現在に至る	日本会計史学会(国内学会)会員		
1993年 4月～現在に至る	日本会計研究学会(国内学会)会員		
2000年 4月～現在に至る	日本簿記学会(国内学会)会員		
2001年 4月～現在に至る	個人研究 EU、ドイツおよびドイツ企業の会計戦略		
2010年 8月～現在に至る	横浜日独協会(JDGY) 理事		
2010年 9月～2012年 8月	国内共同研究(日本簿記学会)400,000円 地域振興のための簿記の役割 -農業・地場産業を対象として		
2011年 4月～2014年 3月	科学研究費補助金 2,210,000円 「社会科学 経営学 会計学 簿記」地域振興のための簿記の役割 -農業・地場産業を対象として- (研究代表者)		
2013年 2月～現在に至る	中小企業会計学会(国内学会)会員		
2014年 4月～現在に至る	個人研究 日本における農業簿記の研究(研究代表者)		
2014年 4月～現在に至る	科学研究費補助金(独立行政法人 日本学術振興会)2,400,000円 「基盤研究(c)」日本の農林漁業の発展に向けた簿記会計の役割 -オランダ・ドイツの事例を参考に- (研究代表者)		
2014年11月～現在に至る	国際会計教育研究学会(IAAER)(国際学会)大学学部会員		
2014年12月21日～現在に至る	農業簿記検定1級試験委員 試験委員		

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属	職名	氏名	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
経済学部	教授	秋山 憲治	
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
小テストの実施	2008年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：貿易政策) 半期の2度ほど小テストを実施。現在問題となっている国際経済・貿易の新聞記事をコピーし、それを読ませてコメントさせ、現在の課題に興味を持たせるようにしている。また、小テストは出席確認の意味も兼ねている。	
学生による授業評価アンケート結果の活用	2008年 9月 1日 ～現在に至る	(授業科目：貿易政策) 平成20年度前期授業評価では、可もなく不可もないどちらかという平凡な評価であった。(評価項目の4と3が多数を占める) パワーポイントによる授業を行っているが、学生がキーワードをノートに記入すると集中力が落ちる傾向があるので、講義が平板にならないよう色々なエピソードを織り交ぜて話し、興味を引くよう心掛けた。	
2 作成した教科書、教材			
教科書の作成	2008年 4月 1日 ～現在に至る	過去に出版し、絶版となった拙著の一部(基本的な項目)を、加筆・修正して、生協より教科書として出版。タイトル：『貿易政策と国際通商関係』、90ページ。600円。	
3 教育上の能力に関する大学等の評価			
神奈川大学大学院経済学研究科の博士の学位の取得条件・基準を作成した。	2006年 ～現在に至る		
神奈川大学経済学部経済学会会長として、「優秀卒論の表彰制度」を提案し設定した。	2006年12月 ～現在に至る		
2008年度前期授業評価アンケートの結果	2008年 9月 1日 ～現在に至る	(授業科目：貿易政策) 1. 授業内容は理解しやすかったとの評価を得ている。 2. パワーポイントを使用していることも評価されている。 3. たまに声聞きづらいところがあるらしい。改善すべき点。 4. 少人数の夜間部の講義は、多くの学生が高く評価していると思われるが、大人数の昼間部になると、評価が分かれ、満足度が下がる。	
4 実務の経験を有する者についての特記事項			

なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
東アジア経済統合の進展と構造的変化(報告)	単著	2010年 5月	(『日本貿易学会第50回 全国大会 統一論題』)		
東アジア経済統合と政治化	単著	2010年10月	(神奈川大学国際シンポジウム『東アジア地域協力と共同体構想：国際シンポジウム予稿集』)		
東アジアの地域協力と秩序再編	共著	2012年 3月	(御茶の水書房)		
現代国際経済論	共著	2012年11月	(八千代出版)		
論文					
「東アジアをめぐる経済統合と共同体の展望」(査読付)	単著	2011年 3月	『日本貿易学会年報 JAFTAB』 (48)		
バングラディッシュの経済発展と課題(研究ノート)	単著	2012年 5月	神奈川大学経済学会『商経論叢』 第47巻(第3・4号合併号)		
TPPと日中韓FTA	単著	2012年 5月	拓殖大学海外事情研究所『海外事情』 第60巻(7・8合併号)		
TPP交渉とアジアの対応	単著	2014年 3月	『商経論叢』 第49巻(第2・3号合併号)		
その他					

東アジア経済統合の進展と構造的変化	単著	2010年 5月	『日本貿易学会第50回全国大会 報告要旨集』		
東アジア経済統合の進展と構造的変化	単著	2010年 5月	『日本貿易学会第50回全国大会 統一論題』		
講演：東アジア共同体について	単著	2010年 9月	市民文化の会（於豊島区立南大塚地域文化創造館）		
東アジア経済統合と共同体	単著	2010年10月	神奈川新聞『識者評論』		
東アジア経済統合と政治化	単著	2010年10月	神奈川大学国際シンポジウム『東アジア地域協力と共同体構想：国際シンポジウム予稿集』		
東アジア経済統合と政治化	単著	2010年10月	神奈川大学国際シンポジウム『東アジア地域協力と共同体構想』		
岩田伸人報告「WTO／FTAにおける我が国の農業（所得補償）の課題」（コメント）	単著	2010年12月	日本貿易学会東部部会研究報告会		
勝田英紀報告「食糧自給率と安全性は比例するか？」（コメント）	単著	2011年 5月	日本貿易学会第51回全国大会（京都産業大学）		
新疆ウイグル自治区訪問記（エッセイ）	単著	2011年 6月	Asian Focus Vol.4、神奈川大学アジア問題研究所		
講演：TPP交渉と日本の課題	単著	2011年 6月	城西大学		
松尾仁報告「アジアの発展と食料貿易」（コメント）	単著	2011年 7月	アジア市場経済学会第15回全国大会		

S. Sobatani, "Consideration on Labor and Wages", (Chair and Commentator)	単著	2011年 9月	The 18th East Asia Inter-regional Conference (Russian Foreign Trade Academy Far East Branch, Kamchatka)		
講演：中国社会経済の現状と印象記	単著	2011年 9月	市民文化の会（豊島区立南大塚地域文化創造館）		
T P P交渉への参加について（コメント）	単著	2011年11月	T V Kニュース		
講演：T P P交渉と日本	単著	2011年12月	神奈川中小企業センター		
松尾仁報告「アジアの発展と食料貿易」	単著	2012年	アジア市場経済学会年報（第15号）		
松尾仁報告「アジアの発展と食料貿易」（コメント）	単著	2012年	『アジア市場経済学会年報（第15号）』		
T P Pと日中韓F T A	単著	2012年	拓殖大学海外事情研究所『海外事情』第60巻(7・8号合併号)		
座長：日本貿易学会第52回全国大会	単著	2012年 6月	城西大学		
アジア市場経済学会第16回全国大会	単著	2012年 7月	近畿大学		
TPP and Northeast Asia（基調報告）	単著	2012年 8月	西安国際シンポジウム（中国陝西大学）		
TPP交渉と日本の課題	単著	2012年 8月	『神奈川新聞（経済面「リサーチ」）』		
TPPと北東アジア（基調報告）	単著	2012年 9月	国際交流シンポジウム（中国遼寧大学）		

日本産業経済学会第9回全国大会	単著	2012年 9月	立教大学		
講演：東アジアの経済連携について－TPP交渉参加をめぐる－	単著	2013年 2月	宮陵会三浦半島支部新年会		
報告サマリー：TPP（環太平洋パートナーシップ協定）の進展とアジアへの影響	単著	2013年 3月	モンゴル国際交流学術研究大会		
コメンテータ：アジア市場経済学会第17回全国大会（石原伸志報告）	単著	2013年 6月	明治大学		
座長：アジア市場経済学会第17回全国大会第1分科会（柯麗華報告、石井栄治報告）	単著	2013年 6月	明治大学		
座長：セッション2（経済連携・経済外交の行方）報告者：寺田貴（同志社大学）、キティ・プラストスック（タイ・タマサート大学）、金日植（光云大学）	単著	2013年 6月	神奈川大学アジア研究センター開設記念シンポジウム（神奈川大学）		
講演：アベノミックスとTPP参加について	単著	2013年 6月	市民の会、宮陵会大阪支部総会、宮陵会京滋支部総会		
エッセイ：アジア研究センター創設に際して	単著	2013年 9月	神奈川大学アジア研究センター創設記念講演会冊子（神奈川大学同学会大連宮陵会）		

コメンテータ：モンゴル国際交流学術研究大会（濱沖典之報告）	単著	2013年 9月	モンゴル・ウランバートル、モンゴル文化教育大学		
TPPの進展とアジアへの影響	単著	2013年 9月	モンゴル国際交流学術研究大会（モンゴル・ウランバートル、モンゴル文化教育大学）		
「研究年報『神奈川大学アジア・レビュー』創刊にあたり」（巻頭言）	単著	2014年 3月	『神奈川大学アジア・レビュー』1(1)		
わが国の経常収支と今後の行方	単著	2014年 3月	『神奈川新聞（経済面「リサーチ」）』		
中国・大連の企業視察報告	単著	2014年 4月	アジア研究センター研究会報告		
座長：日本貿易学会第53回全国大会（分科会テーマ：TPP・WTO・FTA-1）	単著	2014年 5月	和光大学		
座長：アジア市場経済学会第17回全国大会	単著	2014年 7月	岡山理科大学		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月	内容				
	個人研究 WTOと日米中通商関係				
	個人研究 日本の外資政策と対日外資の急増				
	個人研究 日本対アジア直接投資				
1977年 5月～現在に至る	日本貿易学会(国内学会)会員				
1977年10月～現在に至る	国際経済学会(国内学会)会員				
1996年10月～現在に至る	国際ビジネス研究学会(国内学会)会員				
1997年 4月～現在に至る	東アジア経済学会(国内学会)会員				
1997年11月～現在に至る	アジア市場経済学会(国内学会)会員				
2005年 4月～現在に至る	個人研究 WTOとFTA				

2005年 4月～現在に至る	個人研究 東アジアの国際経済関係
2007年 5月～2011年 5月	日本経済学会連合評議員
2007年 6月～現在に至る	アジア市場経済学会全国大会（第11回）を神奈川大学で実行委員長として開催
2010年10月～2011年 5月	日本経済学会連合理事
2011年 4月～現在に至る	日本産業経済学会(国内学会)会員
2011年 7月～2013年 7月	アジア市場経済学会(国内学会)理事
2013年 6月～現在に至る	日本産業経済学会(国内学会)理事

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部	職名 准教授	氏名 柳澤 和也	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
「経済入門」の授業改善実践		2005年11月 ～現在に至る	定期的に（多い場合は週1回の頻度で）担当者会議を開催し、統一的な授業内容の検討、教材作成、小テストの実施準備、試験問題の検討、採点基準作りなどを行った。		
現代ビジネス学科導入科目小委員会における活動		2008年 4月 ～現在に至る	2010年における大幅なカリキュラム再編成にあわせて導入される導入科目「現代のビジネス」について、斬新的な講義方法による初年度教育の効果向上を当委員会の委員として常に模索している。		
2 作成した教科書、教材					
中国経済論 1・2（旧中国経済論）の講義資料の作成		2002年 4月 ～現在に至る	中国経済論 1・2（旧中国経済論）で配布する講義資料を毎年更新している。		
開発経済学 1・2（旧開発経済学）の講義資料の作成		2002年 4月 ～現在に至る	開発経済学 1・2（旧開発経済学）で配布する講義資料を毎年更新している。		
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					

世界金融危機下の中国 経済—成長モデルの再 構築—	単著	2010年11月	神奈川大学『神奈川大学 評論』 (67)		119-133頁
成長モデルの再構築— 世界金融危機下の中国 と東アジア—	単著	2011年 3月	神奈川大学経済貿易研究 所『経済貿易研究』 (37)		1-56頁
拡大当代中国高等教育 之需要条件—具備学雑 費負担能力的城市居民 家庭占比与可負担学雑 費家庭的可支配收入下 限— (日本語訳 現代 中国における高等教育 拡大の必要条件—学雑 費負担能力を有する都 市住民世帯の比率と学 雑費を負担しうる世帯 可処分所得の下限—)	単著	2012年 9月	国際学術研究会 中日邦 交正常化四十年回顧与展 望 論文集 (日本語訳: 国際シンポジウム 日中 国交正常化40年の回顧と 展望 論文集)		43-52頁
現代中国における高等 教育拡大の必要条件— 学雑費負担能力を有す る都市住民世帯比と学 雑費を負担しうる世帯 可処分所得の下限—	単著	2013年 6月	神奈川大学経済学会『商 経論叢』 48(4)		67-80頁
その他					
東アジア共同体と中国		2010年 6月	(神奈川大学)		
成長モデルの再構築— —世界金融危機下の中 国と東アジア		2010年10月	(神奈川大学)		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月	内容				
1992年～現在に至る	個人研究 近代中国における農家経営と土地所有				
1993年 5月～現在に至る	アジア政経学会(国内学会)会員				
1998年 5月～現在に至る	社会経済史学会(国内学会)会員				
1999年 9月～現在に至る	歴史学会(国内学会)会員				

2000年 6月～現在に至る	科学研究費補助金 1,200,000円 「研究成果公開促進費」 『近代中国における農家経営と土地所有—1920～30年代華北・華中地域の構造と変動—』
2001年～現在に至る	個人研究 現代中国農村における土地請負経営権の動向
2005年 1月～現在に至る	アジア市場経済学会(国内学会)会員
2006年～現在に至る	個人研究 高人口圧力下の後発国における開発と貧困
2009年 4月～2011年 3月	機関内共同研究 (神奈川大学共同研究助成金)2008年世界不況と21世紀金融資本主義の挫折—グローバリズムの帰結と制度の再設計—

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部	職名 教授	氏名 数阪 孝志	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
小テストを活用し学生の授業内容理解度を確認しながら授業を進めている		2006年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：金融論) 授業内容に関して学生の理解度と習熟度を確認するため、授業開始時10分間で前回授業内のポイントに関して小テストを実施し、その結果を成績評価に反映させた。		
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
学生の積極的な授業参加を促すための改善		2007年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：金融論、銀行論) 授業アンケートに基づき、積極的に学生を授業に参加させているかという項目を改善するため、学生の進路希望とリンクさせるように、学生が金融機関に関するリサーチを行なった場合、その発表時間を授業内に設けた。		
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
なし					
その他					
なし					

Ⅲ 学会等および社会における主な活動	
年月	内容
1986年10月～現在に至る	信用理論研究学会(国内学会)会員
1986年10月～現在に至る	日本金融学会(国内学会)会員
1987年 6月～現在に至る	証券経済学会(国内学会)会員
2005年 4月～現在に至る	個人研究 地域金融
2005年 4月～現在に至る	個人研究 日米金融制度の比較研究

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部	職名 准教授	氏名 八ッ橋 治郎	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
学生による授業評価アンケート結果の活用		2008年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：流通論) 授業評価アンケートの評価を受けて、具体例や最新の事例を伝えるため、日本経済新聞や日経MJ等の記事を使用するなど、授業運営の改善を行なった。		
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
流通総論	共著	2010年 6月	(同文館出版)		
現代マーケティング総論	共著	2011年 9月	(同文館出版)		
論文					
マーケティングとロジスティクスの接点	単著	2013年 6月	『商経論叢』(神奈川大学経済学会) 48(4)		117-129頁

その他					
チャンネル論とロジスティクス論の接点	単著	2010年 5月	日本商業学会第60回全国研究大会報告		
SCMと物流	単著	2013年 2月	神奈川新聞 (2013年2月11日号)		
リビングスタイリスト資格試験3級公式テキスト	共著	2014年 8月	日本ライフスタイル協会		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
1998年 5月～現在に至る		日本商業学会(国内学会)会員			
2001年10月～現在に至る		日本商品学会(国内学会)会員			
2006年 4月～現在に至る		個人研究 マーケティング・チャンネルにおける製販関係の研究			
2006年 5月～現在に至る		日本物流学会(国内学会)会員			
2008年 4月～現在に至る		個人研究 マーケティングにおけるロジスティクスの理論的研究			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属	職名	氏名	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
経済学部	准教授	三島 斉紀	
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
ディベートの採用	2007年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：経済ゼミおよびFYS (ファースト・イヤー・セミナー)) 25人以下の比較的少人数制のクラスであるとの特性を生かし、学生自身の興味や関心、疑問などを引き合いに出しながら、自主的な学習を狙うことを目的として、授業では討論を行うことを採用した。これにより学生自身の問題意識を高めることもできた。また、私自身もこのための講習を受けたりなどの試行錯誤を重ねている。	
学生による授業評価アンケート結果の活用	2007年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：経営学および人的資源管理論) 毎年、昨年度の授業評価アンケート評価を受け、講義内容を分かりやすく伝えるため、板書の工夫、パワーポイントの使用、補助テキストなどを使用し、授業運営の改善を図っている。	
現代ビジネス導入科目小委員会における活動	2008年 4月 1日 ～現在に至る	2010年における大幅なカリキュラム再編成にあわせて導入される科目「経済入門 (現代ビジネス学科用)」について、斬新的な講義方法による初年度教育の効果向上を当委員会の委員長として常に模索している。	
2 作成した教科書、教材			
『2010年 三島ゼミ (第一期生) 卒業研究報告書』作成	2010年 3月31日 ～現在に至る	2010年3月に卒業する三島ゼミの学生たちの論文集を「報告書」というかたちで作成し、学生たちに配布した。	
『2011年 三島ゼミ (第二期生) 卒業研究報告書』作成	2011年 3月31日 ～現在に至る	2011年3月に卒業する三島ゼミの学生たちの論文集を「報告書」というかたちで作成し、学生たちに配布した。	
『2012年 三島ゼミ (第三期生) 卒業研究報告書』作成	2012年 3月31日 ～現在に至る	2012年3月に卒業する三島ゼミの学生たちの論文集を「報告書」というかたちで作成し、学生たちに配布した。	
『2013年 三島ゼミ (第四期生) 卒業研究報告書』作成	2013年 3月31日 ～現在に至る	2013年3月に卒業する三島ゼミの学生たちの論文集を「報告書」というかたちで作成し、学生たちに配布した。	
『2014年 三島ゼミ (第五期生) 卒業研究報告書』作成	2014年 3月31日 ～現在に至る	2014年3月に卒業する三島ゼミの学生たちの論文集を「報告書」というかたちで作成し、学生たちに配布した。	
3 教育上の能力に関する大学等の評価			

学生による授業評価アンケート結果（ゼミ等）	2007年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：経済ゼミおよびFYS（ファースト・イヤー・セミナー）) 学生による授業評価アンケートにおいて、「授業の狙いや達成目標の明確な提示」などをはじめとした殆どの項目において高く評価されている。総合満足度は、学部の平均値を上回る評価を得ている。			
学生による授業評価アンケート結果（講義）	2007年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：経営学および人的資源管理論) 「授業に対する興味や関心」および「教員に熱意を感じた」などをはじめとした殆どの項目において、学部の平均値を上回る評価を得ている。			
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
就職活動に関する相談	2007年 4月 1日 ～現在に至る	大学院時代、また、そののちも心理学系の研究所勤めの期間を通じて得てきたカウンセリング等に関する知識、また、資格（応用心理士）を用い、積極的に就職活動等に関する学生相談に応じている。			
経済学部カリキュラム委員長	2014年 4月 1日 ～現在に至る	2014年4月から、経済学部カリキュラム委員会の委員長を務めている（1年間）。			
II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
Maslow理論における Blackfoot調査の地位 —「基本的欲求」と「 シナジー」の概念的基 礎—	単著	2012年 9月	(『リーマン・ショック 後の企業経営と経営学』 (千倉書房))		
論文					
Maslow のBlackfoot 調査に関する一考察	単著	2011年 3月	『経済貿易研究』(神 奈川大学経済貿易研究所) No. 37		
Maslow 動機理論の基 礎的視点に関する一考 察	共著	2011年 7月	『甲南経営研究』 第52 巻 第1号		

A. H. マズローの <i>Motivation and Personality</i> に関する 一考察	単著	2014年10月	『商経論叢』（神奈川大 学経済学会） 第50巻（第1号）		
その他					
Expansions of the Economic Polarization by Marriage in Japan, The 2nd Korea and Japan Business Research Seminar.		2010年 4月	(Myongji University (Korea))		
A. H. Maslowによる「 基本5欲求」の原型に 関する一考察（日本 感情心理学会 第18回 大会）		2010年 5月	(広島大学)		
Maslowによる欲求階層 説と自己実現概念の初 期的提示 -Goldstein 生体理論からの援用-	共著	2010年10月	『日本基礎心理学会 第 29回大会プログラム』		
Maslowによる欲求階層 説と自己実現概念の初 期的提示 -Goldstein 生体理論からの援用- (日本基礎心理学会 第29回大会)		2010年11月	(関西学院大学)		
A Study of Vocational Education in Japan, The 3rd Korea and Japan Business Research Seminar.		2011年 3月	(Myongji University (Korea))		
A. H. Maslowによる「 基本5欲求」の原型に 関する一考察	共著	2011年 5月	『感情心理学研究』 第18巻 第3号		

Maslow理論におけるBlackfoot調査の地位：「基本的欲求」と「シナジー」の概念的基礎 (日本経営学会 第85回全国大会)		2011年 9月	(甲南大学)		
マズロー理論の基本的特質について	共著	2011年11月	九州心理学会 第72回大会 プログラム		
マズロー理論の基本的特質について (九州心理学会 第72回大会)		2011年11月	(熊本大学)		
A research on the correlation of regular employment and marriage in Japan, The 4th Korea and Japan Business Research Seminar.		2012年 3月	(Myongji University (Korea))		
マズロー理論の基本的特質について	共著	2012年 3月	『九州心理学会 第72回大会発表論文集』		
A. H. マズローの自己実現概念 -その変遷過程-	単著	2012年 9月	『国際学術研究会 中日邦交正常化四十年回顧与展望 論文集』		
「A. H. マズローの自己実現 -その変遷過程-」 (国際学術研究会 中日邦交正常化四十年回顧与展望)		2012年 9月	(中国・遼寧大学)		
Maslow学説におけるBlackfoot調査の意義	共著	2012年11月	『九州心理学会 第73回大会 プログラム』		

Maslow学説における Blackfoot調査の意義 (九州心理学会 第73 回大会)		2012年11月	(鹿児島大学)		
论马斯洛 “自我 实现 ;” 概念的內涵-以概 念的 嬗变&# 20026;中心 (査読付)	単著	2013年 2月	『日本研究』 第142期		40-43頁
Maslow学説における Blockfoot調査の意義	共著	2013年 3月	『九州心理学会 第73回 大会発表論文集』		
On the problems of job-hunting activities in Japan, The 5th Korea and Japan Business Research Seminar.		2013年 3月	(Myongji University (Korea))		
マズロー理論の基本的 特質に関する覚書 - マラー理論との比較に ついて-	共著	2013年11月	『九州心理学会 第74回 大会 プログラム』		
マズロー理論の基本的 特質に関する覚書 - マラー理論との比較に ついて- (九州心理学 会 第74回大会)		2013年11月	(琉球大学)		
自己実現	単著	2013年12月	金森久雄・荒憲治郎・森 口親司 編 『経済辞 典 [第5版] 』 (有 斐閣)		

マズロー理論の基本的 特質に関する覚書 —マズロー理論との比較 において—	共著	2014年 2月	『九州心理学会 第74回 大会発表論文集』		
On the problems about the freedom of occupational choice in Japan, The 6th Korea and Japan Business Research Seminar.		2014年 3月	(Myongji University, Korea)		
「自己実現」と「存在 価値」の関係について	単著	2014年 4月	神奈川新聞 (2014年4月21日号 Research欄)		
What does Self-Actualization mean in workplace ?, Kitakyusyu International Conference on Business 2014.		2014年 7月	(九州国際大学)		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
1999年 4月～現在に至る		個人研究 A. H. Maslow の「自己実現」概念			
2001年 7月～現在に至る		日本経営学会(国内学会)会員			
2006年 5月～現在に至る		日本応用心理学会(国内学会)会員			
2009年 9月～現在に至る		Korean Marketing Association(国際学会)会員			
2010年10月～現在に至る		東北心理学会(国内学会)会員			
2011年 6月～現在に至る		九州心理学会(国内学会)会員			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部	職名 助教	氏名 阿部 聡子	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
資本の流出とその処方箋ー新しいスワン・ダイアグラムを用いた分析ー (学内紀要)	単著	2010年10月	東京国際大学論叢		
その他					
なし					
III 学会等および社会における主な活動					

年月	内容
2005年 7月～現在に至る	東北経済学会(国内学会)会員
2006年 4月～現在に至る	日本経済学会(国内学会)会員
2006年 4月～現在に至る	日本金融学会(国内学会)会員
2007年 4月～現在に至る	証券経済学会(国内学会)会員
2008年 4月～現在に至る	日本国際経済学会(国内学会)会員

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属	職名	氏名	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
経済学部	准教授	吉田 和穂			
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
ゼミ生に対する卒業論文指導		2013年 4月 ～現在に至る	4年生向けに卒業論文の指導を行っている。昨年度は卒業生全員が執筆し、うち1名の論文は経済学部内の優秀卒業論文に選出された。		
学生・教員間の双方向の授業の実践		2013年 4月 ～現在に至る	ロシア経済論の講義では、講義期間中に数回、学生に対するアンケートを実施し、感想や講義に関する質問を記入させている。授業内で学生からのリクエストに応えることで、一方通行にならない授業を行っている。		
2 作成した教科書、教材					
「ロシア経済論」の教材作成		2011年 4月 ～現在に至る	前期、後期とも、講義では毎回自身が作成した資料を教材として配布している (A4で3～4枚程度)。		
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
『ロシア近代化の政治 経済学』	共著	2013年 4月	(文理閣)	溝端佐登史編著	
論文					
ロシアにおける中央集 権化と地方自治体財政	単著	2010年 6月	『比較経済研究』 第47巻(第2号)		1-14頁

ロシアにおける地域経済の近代化と連邦・地方政府（中国語）	単著	2012年 3月	『日本研究』（中国・遼寧大学日本研究所）（中国・遼寧大学日本研究所）		34-39頁
Public Finance and Local Community in Russia after Transition	単著	2013年12月	Journal of Northeast Asia Development Vol.15		
その他					
書評：吉井昌彦・溝端佐登史編著『現代ロシア経済論』ミネルヴァ書房、2011年	単著	2011年11月	ロシア・ユーラシアの経済と社会 (No. 951)		46-51頁
Public Finance and Local Community in Russia after Transition	単独	2013年11月	Asia Economic Community Forum(Incheon, Korea)		
ロシア市場の明日を左右する地方財政	単著	2014年 5月	ユーラシア研究所レポート（ウェブサイト） 2014年5月17日		
ロシアにおける社会的サービス供給の再編と地域社会	単独	2014年12月	日本比較経営学会東日本部会（駒沢大学）		

III 学会等および社会における主な活動

年月	内容
2002年 6月～現在に至る	日本地方財政学会(国内学会)会員
2003年10月～現在に至る	ロシア・東欧学会(国内学会)会員
2004年11月～現在に至る	比較経済体制学会(国内学会)会員
2007年 5月～現在に至る	日本比較経営学会(国内学会)会員
2007年10月～現在に至る	日本財政学会(国内学会)会員
2010年 4月～2011年 3月	その他の補助金・助成金（北海道大学スラブ研究センター）600,000円 「スラブ・ユーラシア地域（旧ソ連・東欧）を中心とした総合的研究に関わる共同研究」ロシア多国籍企業の経営戦略に関する実証研究（研究分担者）
2013年10月～現在に至る	その他の補助金・助成金（神奈川大学アジアセンター共同研究調査助成）3,326,000円 北東アジアの秩序再編と今後の展望（研究分担者）

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部	職名 准教授	氏名 山本 崇雄	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
ゼミにおける学外研究発表大会への参加		2012年11月 ～2014年11月	2年ゼミ、3年ゼミ共に、関東のおよそ7つの大学ゼミが参加する研究発表大会に毎年参加しており、同様の研究テーマを探究する仲間づくりができると同時に、ゼミ生にとって学外からの刺激を味わう機会となっている。その際、毎年決定される研究テーマ（国際ビジネス関連のもの）に沿った指導を行っている。		
ゼミにおける日本企業の海外拠点の訪問調査		2013年 8月 ～2014年 8月	3年次の夏休みに、希望するゼミ生を東南アジア（タイ、ベトナム、マレーシアなど）の日本企業の拠点を訪問し、見学や議論を行っている。国際ビジネスの「現場」を実際に見ることによって、日本人の海外派遣社員がどのように働いているのか、また日本企業が東南アジアでどのようにプレゼンスを持っているのか、などを感じることができている。		
2 作成した教科書、教材					
「国際ビジネス論Ⅰ・Ⅱ」の教材作成		2012年 4月 1日 ～2014年 8月	前後期とも、各テーマごとにプリント教材（1つのテーマにつき、A4で4ページ程度）を作成し、配布している。		
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					

『ラグマン教授の国際ビジネス必読文献50撰』	共著	2010年 7月	(中央経済社)		
『理論とケースで学ぶ国際ビジネス (三訂版)』	共著	2012年 9月			166-173頁
『コンテキストデザイン戦略』	共著	2012年11月		山本崇雄、高井透	157-177頁
"Some issues on collaborative innovation for new growth of Japanese MNCs: on organizational transformation and human resource development," in John D. Daniels, Tsai-Mei Lin, Ray Loveridge & Alan M. Rugman (eds.), Multinational Enterprises and the Changing World Economy (査読付)	共著	2013年 4月	(Academy of Performance Measurement)	Yoshiharu Kuwana and <u>Takao Yamamoto</u>	185-214頁
『国際ビジネス入門』(第2版)	共著	2013年 4月	(中央経済社)	江夏健一・太田正孝・藤井健編著	
『多国籍企業の変革と伝統 ユニリーバの再生 (1965-2005年)』	共著	2013年 5月	(文眞堂)	ジェフリー・ジョーンズ著、江夏健一・山中祥弘・山口一臣監訳	
論文					

Collaborative Innovation for New Growth of Japanese MNCs:On Organizational Transformation and Human Resource Development. (査読付)	共著	2011年 3月	『桜美林経営研究』 No. 1, 14-34, 桜美林大学 大学院経営学研究科	桑名義晴・山本崇雄	
日本の多国籍企業の新規事業開発と組織・人材マネジメントの変革に向けて	共著	2012年 5月	『世界経済評論』 56(3)	桑名義晴、山本崇雄	42-48頁
「多国籍企業における外部環境との関係性のマネジメント—国際化プロセスモデルと埋め込みアプローチの研究視角を中心に—」	単著	2013年 3月	『経済貿易研究』 (第39号)		
海外子会社の知識アクセスと新規事業・市場創造 —試論的検討—	単著	2014年 3月	『商経論叢』(神奈川大学経済学会) 第49巻(第2・3合併号)		115-131頁
その他					
“Collaborative Innovation for New Growth in Japanese MNCs:On the Development of New Business and Human Resource Management”	共著	2010年12月	IFSAM(International Federation of Scholarly Associations of Management)2010Conference (Paris, France)	Yoshiharu Kuwana, Takao Yamamoto	
日系多国籍企業の組織能力とグローバル人材の育成—新規事業開発の観点から—	共著	2011年10月	国際ビジネス研究学会全国大会 (富山大学)	山本崇雄、桑名義晴	
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					

年月	内容
1998年 4月～現在に至る	国際ビジネス研究学会(国内学会)会員
1998年 6月～現在に至る	日本貿易学会 会員
1998年 6月～現在に至る	日本貿易学会(国内学会)会員
2000年 4月～現在に至る	Academy of International Business (AIB)(国際学会)会員
2000年 4月～現在に至る	Academy of International Business 会員
2000年 4月～現在に至る	Academy of Management (AOM)(国際学会)会員
2000年 4月～現在に至る	Academy of Management 会員
2000年 4月～現在に至る	パーソナルファイナンス学会 会員
2000年 6月～現在に至る	組織学会 会員
2000年 6月～現在に至る	組織学会(国内学会)会員
2001年 4月～現在に至る	パーソナルファイナンス学会(国内学会)会員
2001年 4月～現在に至る	科学研究費補助金 47,840,000円 「2001年～2003年度 日本学術振興会科学研究費補助金 基盤研究(A)」アジアIT革命の進展とサービス・マルチナショナルズの現状と展望(研究分担者)
2001年 9月～現在に至る	日本経営学会 会員
2001年 9月～現在に至る	日本経営学会(国内学会)会員
2005年 3月～現在に至る	経営戦略学会 会員
2005年 3月～現在に至る	経営戦略学会(国内学会)会員
2006年 4月～現在に至る	科学研究費補助金 13,670,000円 「2006～2007年度 日本学術振興会科学研究費補助金 基盤研究(B)」アジアにおける日米欧のサービス産業の競争力に関する比較研究(研究分担者)
2006年 4月～現在に至る	科学研究費補助金 2,900,000円 「2006～2007年度 日本学術振興会科学研究費補助金 若手研究(B)」欧州多国籍企業と日系多国籍企業におけるベスト・プラクティス学習のマネジメント(研究代表者)
2007年 3月～現在に至る	異文化経営学会 会員
2007年 3月～現在に至る	異文化経営学会(国内学会)会員
2007年11月～現在に至る	国際ビジネス研究学会 幹事
2008年 4月～現在に至る	科学研究費補助金 4,160,000円 「2008～2010年度 日本学術振興会科学研究費補助金 若手研究(B)」日系多国籍企業における知識共有・活用と人材マネジメントに関する研究(研究代表者)
2009年 4月～現在に至る	European International Business Academy 会員
2010年 7月～現在に至る	異文化経営学会(国内学会)理事
2011年11月～現在に至る	ビューティビジネス学会(国内学会)会員
2012年 4月～2015年 3月	科学研究費補助金 3,900,000円 「日本学術振興会科学研究費補助金 若手研究(B)」日系多国籍企業と「双面性」のマネジメントに関する研究—組織・人材の観点から—(研究代表者)
2012年 5月～現在に至る	アジア市場経済学会(国内学会)会員
2012年11月～現在に至る	パーソナルファイナンス学会(国内学会)監事
2012年11月～現在に至る	国際ビジネス研究学会(国内学会)常任監事
2013年 6月～現在に至る	多国籍企業学会(国内学会)会員

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部	職名 特任教授	氏名 阿久津 一恵	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
TOEIC IPテスト実施		2005年12月 ～現在に至る	経済学部主催による毎年2回のTOEIC IPテストの企画および実施
TOEICテスト対策の実施		2008年 4月 7日 ～現在に至る	ゼミ生だけでなく経済学部学生でTOEICテストに興味のある学生に対し、毎週練習問題を出題して解かせ、昼休みに間違ったところを中心に解説している。また様々な書籍や雑誌の英文をハンドアウトとして渡し、問題点を解説している。
2 作成した教科書、教材			
Global Business in Japan		2001年 5月 ～現在に至る	経済学部「貿易専修英語」履修者用テキスト
ビジネスマナーコラム		2002年 3月 ～現在に至る	「Pカレッジ 経済トピックで学ぶビジネス英会話講座(旺文社)」の受講者に向けて、53回に渉って掲載したウィークリーメールによるビジネスコミュニケーションとマナーに関するコラム。
3 教育上の能力に関する大学等の評価			
2012年前期授業評価アンケート結果		2012年 9月 1日 ～現在に至る	(授業科目：経済専修英語(講読) I) 7割以上の学生がこの授業を履修してよかったと思うと回答した。また、授業でよかったと思う点について、「説明が分かりやすい」、「参加しやすい工夫」、「将来への役立ち」をあげた学生が8割以上を占めた。
2012年度授業評価アンケート結果		2012年 9月 1日 ～現在に至る	(経済専修英語(作文) I) 7割以上の学生が、この授業を履修してよかったと回答した。また、この授業でよかったと思う点について、9割以上の学生が「分かりやすい説明」、「参加しやすい工夫」、「将来への役立ち」を挙げていた。
2013年度グッドティーチャー賞		2013年10月25日 ～現在に至る	
4 実務の経験を有する者についての特記事項			
なし			
5 その他			

経済学部英語教育委員会委員としての活動		2005年 4月 ～現在に至る	現代ビジネス学科の英語インテンシブプログラムのカリキュラムを検討。プログラム実施後の状況を把握し、継続的に問題点の改善を図っている。		
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
国際ビジネスコミュニケーション 国際ビジネス分析の新しい視点	共著	2010年10月	(丸善)	則定隆男、椿弘次、亀田尚己、 阿久津一恵	
論文					
海外に向けた明確な情報発信のあり方を考える	単著	2012年12月	『商経論叢』 (神奈川 大学経済学会) 48(2)		29-42頁
グローバル人材育成と 学校教育現場での取り 組み	共著	2013年 1月	『英語展望』 (英語教育 協議会) (120)	市村泰男、本名信行、桑原洋、 田淵エルガ、阿久津一恵	42-49頁
わかりやすい英文の書 き方をどう指導するか	単著	2014年 3月	『商経論叢』 (神奈川大 学経済学会) 49(2・3)		43-61頁
その他					
Are the Japanese that unique in international negotiations? ABC 9th Asia Pacific Conference		2010年 4月	(東京)		
「アンケート結果に基 づいた日本的交渉スタ イル」 第70回国際ビジネス コミュニケーション学 会全国大会		2010年10月	(大阪)		

「グローバル人材育成 と学校教育現場での取 り組み」 ELEC英語教育シンポジ ウム		2012年11月	(東京)		
III 学会等および社会における主な活動					
年月	内容				
1978年 7月～2012年 3月	(財) 日本英語検定協会実用英語検定 面接委員				
1993年10月～現在に至る	国際ビジネスコミュニケーション学会(旧日本商業英語学会)(国内学会)会員				
1995年 9月～現在に至る	マネージメントコミュニケーション研究会(国内学会)会員				
2005年 4月～現在に至る	アメリカ ビジネスコミュニケーション学会(国際学会)会員				
2005年 4月～現在に至る	個人研究 ビジネス・コミュニケーションにおける英語の研究				
2009年10月～現在に至る	神奈川県労働審議会港湾労働部会 委員				

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部	職名 特任教授	氏名 呉 春美	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
エッセーで触れる異文化の素顔『世界を歩く君たちへ』	共著	2011年	(遊行社)		
論文					
なし					
その他					
日本の大学における新しい英語教育について		2012年10月	国際ビジネスコミュニケーション大学 (於：関西学院大学)		

Ⅲ 学会等および社会における主な活動	
年月	内容
2001年 6月～現在に至る	「異文化理解のための英語教育」学会発表（文部科学省・全国外国語教育会主催 於：神田外国語大学）
2002年 9月～現在に至る	「地雷廃絶講演&チャリティーコンサート」主催 （於：中目黒プラザホール）
2002年11月～現在に至る	セミナー「環境と文化を考える教育シンポジウム」主催 （於：中目黒GTプラザホール）
2003年 5月～現在に至る	ワークショップ「シュタイナー教育：ことばと身体と心を結ぶ英語」主催 （於：中目黒G Tプラザホール）
2004年 9月～現在に至る	セミナー「英語とロゴス」主催 基調講演Andrew博士 英国エマソンカレッジ（於：目黒住区センター）
2010年10月～現在に至る	「国際ビジネスコミュニケーションによる大学生のモチベーションにおける考察」学会発表（国際ビジネスコミュニケーション学会主催 於：関西学院大学）